

○令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

単位：円

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要		事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				交付金【低所得世帯支援枠分】 充当額	交付金【推奨事業× ニュー分】 充当額				交付金【給付金・定額 減税一体支援枠 分】 充当額	交付金【低所得世帯支 援枠及び不足額 給付分の給付 金・定額減税一 体支援枠】 充当額			
1	1	単独	三木市物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して家計負担の軽減を目的として、1世帯あたり7万円の給付金を支給。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金 ・上記の世帯への給付金に係る事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等） ③基準日（令和5年12月1日）において、三木市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。	R5.11.29	R6.6.30	18,793,850	18,778,000	0	0	0	電力・ガスや食品等の価格高騰が続く中、家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して給付金を支給した。 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金：259世帯 18,130,000円 ・上記に係る事務費：663,850円	
2	2	単独	低所得者支援給付金事業、定額減税補足給付金事業	①家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して家計負担の軽減を目的として、1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円の給付金を支給。また、定額減税しきれないと見込まれる方に給付金を支給。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・令和6年度新たに住民税非課税/均等割のみ課税世帯向け給付金（1世帯あたり10万円に加え、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給） ・定額減税補足給付金 ・上記の給付金に係る事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等） ③令和6年度新たに住民税非課税/均等割のみ課税世帯向け給付金 ・令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度に同様の給付の対象となった世帯を除く。） 定額減税補足給付金 ・納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方	R6.1.22	R7.3.31	717,709,385	0	0	717,709,385	0	電力・ガスや食品等の価格高騰が続く中、家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して給付金を支給するとともに、定額減税しきれないと見込まれる方に給付金を支給した。 ・令和6年度新たに住民税非課税世帯向け給付金：949世帯 94,900,000円（うち令和6年度実施計画分：67,100,000円） ・令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯向け給付金：592世帯 59,200,000円（うち令和6年度実施計画分：37,000,000円） ・上記世帯に係ることも加算分の給付金：対象児童 288人 14,400,000円 ・定額減税補足給付金：対象者数25,028人 納税義務者数13,960人 586,310,000円 ・上記に係る事務費：37,100,615円 （うち令和6年度実施計画分：12,899,385円）	
3	7	単独	低所得世帯支援給付金事業	①家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して家計負担の軽減を目的として、1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円の給付金を支給。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・令和6年度住民税非課税世帯向け給付金（1世帯あたり3万円に加え、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給） ・上記の給付金に係る事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等） ③基準日（令和6年12月13日）において、三木市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯。また、当該世帯のうち18歳以下の子どもを扶養している世帯。	R6.12.23	R7.6.30	258,913,862	0	0	0	258,913,862	電力・ガスや食品等の価格高騰が続く中、家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して給付金を支給した。 ・令和6年度住民税非課税世帯向け給付金：7,667世帯 230,010,000円 ・上記世帯に係ることも加算分の給付金：対象児童 688人 13,760,000円 ・上記に係る事務費：15,143,862円	

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要				事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	【低所得世帯支援枠分】 充当額	【推奨事業メニュー分】 充当額	【給付金・定額減税一体支援枠分】 充当額				【低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠】 充当額				
4	11	単独	学校給食費食材高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食費の改定が必要な状況となっており、令和6年4月に学校給食費を改定したが、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費改定による増額分を補填することで給食費の価格を据え置く。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。 ②給食費の改定増額分に係る繰出金 ③幼稚園、小・中・特別支援学校の園児、児童・生徒の保護者(教職員等は対象に含んでいない)	R6.4.1	R7.3.31	36,205,960	0	36,205,960	0	0	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費の価格を据え置くことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。	
5	12	単独	商店街お買い物券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援することにより、消費喚起と地域商業の振興を図る。 ②実施団体への事業補助金 ④市民、三木市商店街連合会(サンロード商店街、明盛商店会、ナメラ商店会、名店街プリンスロード商店会)、三木商工会議所会員店舗	R6.4.1	R7.3.31	56,690,000	0	56,690,000	0	0	0	0	商店街お買い物券事業を実施する三木市商店街連合会に対して支援を行った。合計281店舗が参加し、プレミアム率30%、商品券の発行総額は15,000セット195,000,000円であった。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。	
6	13	単独	吉川町商工会プレミアム付商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者及び市民への支援として、吉川町商工会が行うプレミアム付商品券の発行を支援することにより、消費喚起と地域商業の振興を図る。 ②実施団体への事業補助金 ③市民、吉川町商工会会員店舗	R6.4.1	R7.3.31	5,480,000	0	5,480,000	0	0	0	0	プレミアム付商品券事業を実施する吉川町商工会に対して支援を行った。プレミアム率を10%から20%に上乗せたことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。	
7	14	単独	省エネ家電買い換え促進事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民への支援として、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与する省エネ性能の高い家電(エアコン、テレビ、冷蔵庫)への買い換え費用の一部を補助することにより、電気料金高騰による市民生活への影響の軽減を図る。 ②省エネ家電買い換え促進事業補助金 補助対象経費の上限額を50,000円とし、対象経費の20%、上限20,000円を補助 ③市民	R6.4.1	R7.3.31	12,241,000	0	10,497,479	0	0	0	0	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与する省エネ性能の高い家電(エアコン、テレビ、冷蔵庫)への買い換え費用の一部を補助を行った。補助件数635件 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民への支援として、電気料金高騰による市民生活への影響の軽減を図ることができた。	
8	15	単独	高校生等通院医療費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、通院費無料対象年齢を15歳以下から18歳以下に引き上げる。また、上記に伴うシステム改修として、医療助成事務支援システムにおいて、受給者証に対象年齢変更後の内容が反映されるよう改修を実施する。 ②子ども医療費(扶助費)及びシステム改修委託料 ③市内の高校生世代の方及びその保護者	R6.4.1	R7.3.31	39,718,561	0	39,718,561	0	0	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、通院費無料対象年齢を15歳以下から18歳以下に引き上げることで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。	
9	16	単独	保育施設等給食費軽減事業	①民間認定こども園等に通う児童の給食費(副食費)を無償化する。無償化の実施に必要な費用は、市が民間認定こども園等の運営者へ補助金(給食費相当額)を交付。 ②民間認定こども園等への補助金 ③民間認定こども園等の児童の保護者	R6.4.1	R7.3.31	52,275,959	0	0	0	0	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費(副食費)を無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。	
合 計									1,198,028,577	18,778,000	148,592,000	717,709,385	258,913,862		